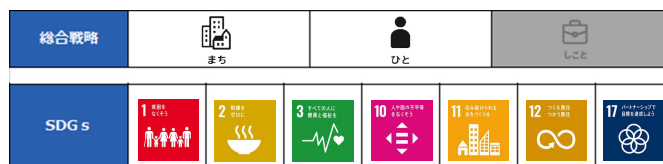


IV

保健福祉

1 地域福祉の充実



現状と課題

少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの多様化など、地域社会を取り巻く環境が大きく変化し住民相互のつながりが希薄化しています。このような状況の中で、家族や地域で支え合う力が弱まり、社会的孤立、生活困窮、ひきこもりなど、地域住民が抱える問題も複雑化、複合化しています。そのため、個別の制度では対応しきれない複雑な課題が顕在化し、公的サービスだけでカバーすることが難しくなっており、地域全体で包括的に支援する仕組みが求められています。

また、地域住民の支え合いや、要支援者へのきめ細かな対応の重要性が認識されている中、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らしていくために、地域住民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが協力、連携し包括的な相談・支援体制の構築を視野に取り組んでいく必要があります。

施策の基本方針

誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、地域住民や社会福祉協議会をはじめとする関係機関・民生委員児童委員協議会などと連携し、地域福祉の充実に取り組んでいきます。さらに、重層的な相談・支援体制の構築を図り、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するとともに、地域で支え合う福祉活動の推進に取り組むことで地域共生社会の実現を目指していきます。

主な取り組み内容

- 地域での支援が必要な人への重層的な相談・支援
- 各種団体への補助の継続
- 関係機関等との連携強化
- 子ども食堂運営団体への支援
- 地域で活躍できる人材の育成
- 住民相互の助け合い、支え合いの活動の促進

K G I（重要目標達成指標）

	2024 年度 基準値	2029 年度 目標値
重層的支援体制整備事業において支援につなげ解決した件数（累計）	－	24 件

K P I（重要業績評価指標）

	2024 年度 基準値	2029 年度 目標値
重層的支援体制整備事業の周知回数（累計）	－	40 回
重層的支援体制整備事業の多機関協働事業で支援の検討を行った件数（累計）	－	48 件
ボランティアセンターへの登録者数	1,021 人	1,351 人

2 子育て支援の充実

総合戦略



まち



ひと



ここ

SDGs



現状と課題

共働き世帯の増加や核家族化など生活スタイルが多様化している中、「第3期大泉町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て中の親子の交流・情報交換、育児相談などの各事業を通じ、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりに努めています。

しかしながら、経済的不安定さや仕事と子育ての両立の難しさなどの要因により出生数は減少傾向にあり、子育ての孤立感や負担感などから児童虐待へつながってしまうケースも少なくありません。

こどもの健やかな成長には、これまでの取り組みに加えて、さらに子育て支援サービスを充実させるとともに、妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく支援することが重要です。

施策の基本方針

多様化するニーズを捉えて子育て支援サービスを充実させ、保護者の経済的・精神的負担を軽減する取り組みを行っていきます。また、「こども家庭センター」では、母子保健分野と一体的に取り組むことで、保護者と顔が見える関係性・信頼関係を築き、必要な支援へつなげていきます。

さらに、保護者の孤立感を生まないために、子育ての楽しさや悩みを共有できる場を提供するとともに、児童虐待防止のための啓発を行い、相談体制を充実させるほか、虐待のおそれのある児童については関係機関と連携して虐待防止に努めます。

主な取り組み内容

- 子育て支援研修会の開催
- ファミリー・サポート・センター事業による子育て中の保護者のサポート
- 子育て支援サービスの充実
- 保護者の子育てに対する経済的負担の軽減
- 地域や関係機関と連携した子育て支援体制の強化
- 「こども家庭センター」による総合的な子育て支援

KGI（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
子育て支援について満足している人の割合	43.1%	45.3%

KPI（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
こども家庭センターにおける相談・支援者数	506人	556人
ファミリー・サポート・センター活動回数	1,908回	3,410回
産後ケアの利用者数	105人	128人

3 障害者福祉の充実



現状と課題

障害のある人が地域で安心して暮らしていけるよう、本町の障害福祉施策全般を総合的・計画的に定める「第六次大泉町障害者基本計画」の実施計画である「第7期大泉町障害福祉計画・第3期大泉町障害児福祉計画」を策定し、様々な障害福祉サービスを必要とする人に適切に提供できるよう体制を整えています。

また、障害のある人への虐待防止に関する支援体制の整備として、虐待防止チラシの配布や事業所訪問を通じた連携強化の取り組みにより、理解促進に努めています。さらには、大泉町障害者基幹相談支援センターの設置や、計画相談支援事業所の新規指定など、社会資源の整備による相談支援体制の充実を図っています。

近年、障害のある人やその家族の高齢化が進んでいる中、親が子の世話を継続することが困難となるケースが増加しており、特に、親の急病や親亡き後の生活に不安を抱える障害のある人への支援が求められています。引き続き障害の程度や特性に応じた福祉サービスを提供するとともに、情報提供体制の整備と関係機関との連携による支援体制の一層の充実を図る必要があります。

施策の基本方針

「第六次大泉町障害者基本計画」に基づき、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の構築を目指していきます。特に、親の急病などにより、障害のある人が自宅に取り残されてしまうことがないように、各関係機関と連携し、地域生活支援拠点等事業における緊急時の受入支援体制の充実を図っていきます。併せて、障害のある人が地域で自立した生活ができるよう、地域生活支援拠点におけるひとり暮らし、グループホームへの入居などの体験機会及び場の提供などの支援体制の整備に取り組み、障害者福祉のさらなる充実に努めていきます。

主な取り組み内容

- 障害者差別の解消に向けた啓発活動の推進
- 虐待防止や権利擁護に関する支援体制の整備
- 相談支援体制の充実
- 各種支援制度の周知及び活用促進
- 障害福祉サービス提供の体制整備
- 施設などの基盤整備や必要なサービスの充実

KGI（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
地域生活支援拠点における登録者数	21人	33人

KPI（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
相談支援事業所等に対する周知件数	－	2回
高リスク世帯への登録勧奨案内回数	1回	2回
住民向け制度周知回数	－	1回

4 高齢者福祉の充実

総合戦略



まち



ひと



こと

SDGs



現状と課題

誰もが住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、大泉町高齢者保健福祉計画に基づく施策を推進している中で、高齢者へ緊急通報装置や特殊詐欺対策機器の貸与などの生活支援を行うとともに高齢者等デマンド交通においては、令和7年度から運賃の引き下げなどにより、利用の促進を図っています。また、介護予防として、関係団体等と連携し、介護予防教室や介護予防自主グループ活動を通じた健康づくりの取り組みを進めています。

今後も高齢化が進むことから、引き続き高齢者の生活支援とともに高齢者ニーズや変化する社会情勢に見合った事業を実施していく必要があります。

施策の基本方針

すべての高齢者がいつまでも健康で心豊かに暮らせる町を実現するため、高齢者の実態把握や各種介護予防教室の実施と併せて、高齢者が主体となって行う介護予防活動への支援などにより高齢者が地域の一員として活躍できる仕組みづくりを推進します。また、高齢者が住み慣れた地域で出来るだけ自立した生活を送り続けるために、地域包括支援センターなどの関係機関と連携し、地域ぐるみの見守りなどの取り組みを強化していきます

さらに、生活支援を充実するとともに移手段については、利用を促進し、ニーズを踏まえた検討を行い、安全・安心な高齢者の暮らしの基盤を整えていきます。

主な取り組み内容

- 高齢者宅への訪問による実態把握
- 介護予防事業の実施
- 介護予防自主グループへの活動支援
- 高齢者等デマンド交通の周知及び利用促進

KGI（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
高齢者人口における要支援・要介護認定者の割合	17.3%	19.9%

KPI（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
高齢者等デマンド交通の利用者数	4,160人	5,300人
「通いの場」に対する支援件数	17団体	23団体
介護予防把握事業での高齢者宅への訪問回数	813回	930回

5 医療体制と保険制度の充実

総合戦略



まち



ひと



いしご

SDGs



3 健康と福祉



17 パートナーシップ

現状と課題

すべての人が安心して暮らしていける社会の実現に向け、国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者に対しては、特定健康診査・人間ドック受診を促進し、疾病の早期発見、早期治療による重症化予防につなげています。

必要な時に必要な医療を受けられる体制を維持していくためには、基盤となる国民皆保険制度において重要な役割を担う各保険制度を今後とも持続させることが重要です。

介護保険制度については、引き続き、介護給付の適正化を図るとともに認知症の人や家族などが集う認知症カフェの充実を図っています。また、今後も高齢化が進むことから、高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム【※12】の推進が必要です。さらに、特定健康診査及び人間ドックについては、被保険者の減少を踏まえつつ、受診率の向上を目指し、より効果的な利用促進の広報・啓発が必要です。

施策の基本方針

町民一人ひとりが健康について相談できるよう、身近にかかりつけ医などを持つように啓発するとともに、すべての町民が必要なときに適切な医療を受けられる体制を維持していくため、関係機関等との連携を強化していきます。また、健康の保持増進に積極的に取り組むことができるよう医師会、歯科医師会、医療機関や各種の関係機関・団体と連携を図りながら、地域保健を推進していきます。

特定健康診査や人間ドックについては、町民の利便性や意識に配慮した受診促進策を講じ、疾病の早期発見・重症化予防を図ります。国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運用を目指し、被保険者や受給者への適正かつ効果的なサービスが提供できるよう、引き続き各制度の意義や内容についての周知も強化していきます。

介護保険については、中長期的に安定的に運営していくため、要介護認定・介護給付の適正化に努めます。また、認知症カフェなどの取り組みをはじめ、地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域包括支援センターなどと連携し体制の更なる充実を図っていきます。

主な取り組み内容

- 地域医療と救急医療体制の充実
- 医師会、歯科医師会、医療機関との連携強化
- 適正な資格管理【※13】の推進
- 各種保険事業の適正な運営
- 地域包括ケアシステムの推進
- 保健事業と介護予防の一体的推進
- 認知症カフェなど地域交流の場の更なる充実

※12 地域包括ケアシステム…重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される支援体制の構築のことをいいます。

※13 資格管理…市町村による被保険者の国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険の資格取得及び喪失管理のことをいいます。

KGI（重要目標達成指標）

	2024 年度 基準値	2029 年度 目標値
医療体制や保険制度に満足している人の割合	45.0%	50.0%

KPI（重要業績評価指標）

	2024 年度 基準値	2029 年度 目標値
地域医療体制の維持継続	実施	実施
40 歳以上の国民健康保険被保険者の人間ドック受診率	3.51%	5.80%
認知症カフェの参加者数	585 人	600 人

6 健康の保持増進

総合戦略



まち



ひと



こと

SDGs



現状と課題

心と身体の健康の保持・増進のため、がん検診をはじめとする各種けんしん【※14】を通じた疾病予防の推進のほか、母子保健事業や自殺対策の強化など多面的な取り組みを進めています。また、町民の健康意識の向上を図るため、健康教室の開催や健康相談を実施しています。さらに、自殺は誰にでも起こりうる深刻な社会問題のひとつとなっていることから「大泉町自殺対策基本計画」に基づき自殺対策相談窓口の拡充を行い、精神保健対策を推進しています。

成人保健事業では、町民の健康寿命の延伸を図るために、各種けんしんの受診率の向上にむけた積極的な受診促進策が必要です。また、生活基盤が不安定な家庭に対する支援体制の強化、感染症や新たな疾病への柔軟な対応、精神保健分野では自殺者ゼロを目指す体制づくりなど、生涯を通じた町民の健康づくりのための支援を継続していく必要があります。

施策の基本方針

多様化する町民ニーズに応じ、質の高い保健サービスを持続可能な形で提供するため、効率的かつ効果的な事業を展開していきます。

がん検診については、国の指針に準拠した体制を整備するとともに、各種けんしんの受診率の向上に向けた広報や利用しやすい受診体制の整備を進め、疾病の早期発見・早期治療につなげていきます。自殺予防や精神保健対策、感染症対策については、関係機関と連携した包括的な体制を構築し、誰もが生涯にわたり健康で安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。

主な取り組み内容

- 各ライフステージにおける健康づくりのための保健サービスの提供
- がん患者支援事業の推進
- 各種けんしんの受診促進
- 包括的な相談から支援につなげるための自殺予防相談体制の整備

K G I（重要目標達成指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
各種がん検診の受診率	11.3%	33.5%

K P I（重要業績評価指標）

	2024年度 基準値	2029年度 目標値
わかば健康診査の受診者数	155人	195人
がん患者医療用ウィッグ等購入費の申請者数	15人	20人
自殺者数	5人	0人

※14 各種けんしん…がん検診や胸部レントゲン撮影、歯周病検診、骨密度検診などをいいます。